

生活福祉部(局)における随意契約の実績 (令和6年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	障害福祉課	令和6年度障害者工賃向上支援事業	令和6年8月22日	6,668,000	一般財団法人沖縄県セルフセンター	那覇市首里石嶺町4-373-1	第167条の2第1項第2号	本事業の実施主体には、障害者の賃金及び工賃の水準向上を図るため、障害者就労施設等を取り巻く課題を適確に把握し、経営専門家等との連携や研修会の企画運営を実施することが求められる。 (一財)沖縄県セルフセンターは、障害者就労施設等の生産製品の共同受注、受注のあっせん等を行っている県内唯一の団体であり、障害者就労施設等との緊密な連携の下、本事業を実施できる団体はほかにないことから、同センターを契約の相手方とした。	特命随意契約
2	障害福祉課	令和6年度心のバリアフリー推進事業委託業務	令和6年7月1日	16,962,000	ココロつながるプロジェクト2024事業共同体 ①沖縄広告株式会社 ②一般社団法人琉球スポーツサポート ③一般社団法人沖縄県セルフセンター	沖縄県那覇市天久2-7-7	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は提案内容に優れていたため、契約の相手方として選定した。	
3	障害福祉課	令和6年度沖縄県障害者虐待防止・権利擁護研修委託業務	令和6年8月22日	3,839,000	一般社団法人沖縄県社会福祉会	沖縄県那覇市首里石嶺町4-135-1 くしばるビル207	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は提案内容に優れていたため、契約の相手方として選定した。	
4	障害福祉課	沖縄県相談支援従事者主任研修事業	令和6年7月1日	1,430,000	(特非)おきなわ障がい者相談支援ネットワーク	北中城村字安谷屋11473階	第167条の2第1項第2号	当該事業は、南部圏域アドバイザーを配置し、広域的な相談支援体制を整備する事業である。 アドバイザーに就任する者の資格として、 (ア)地域における相談支援体制整備について実績を有する者、(イ)相談支援事業に従事した相当期間の経験を有する者、(ウ)社会福祉など障害者支援に関する知識を有する者となっており、また、これらの資格に加え、北部圏域の実情を把握している福祉事務所から推薦を得ている者をアドバイザーとして配置することとしている。 今回、委託先とした法人は、上記の資格を有する者が所属する圏域の唯一の法人であることから、この法人を特命随意契約を締結する相手方として選定した。	特命随意契約
5	障害福祉課	令和6年度 手話の推進委託業務	令和6年8月9日	8,000,000	沖縄広告株式会社	沖縄県那覇市天久2丁目7番7号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は提案内容に優れているところから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	